

新保守主義政権でも国民のための政治は可能なのか

小松敏弘*

Is it possible even for neo-conservative government to realize politics intended for general public?

by

Toshihiro KOMATSU

(Received JANUARY 4, 2021)

Abstract

Since 1990s the class-oppressing function of the state tends to be manifest at the forefront because of the overwhelming global capitalism with neoliberalism on the basis. Social security and welfare-related budget are cut down, and politics intended for general public tend to retreat.

Under such circumstances is it possible even for neo-conservative or neoliberalist government to realize politics intended for general public? The realization of such politics is usually regarded as highly improbable. But Miliband, a neo-Marxist says that even conservative government is not always indifferent to poverty, public education or welfare. I would like to consider in this paper how effective he is in his analysis of conservative government through the policy of the second Abe government.

1. はじめに

1979年のイギリスのサッチャー政権誕生以降、先進国において、イギリスだけではなく、アメリカ、日本でも、新保守主義、あるいは新自由主義が猛威を振っていた。新保守主義は小さな政府で強い国家、新自由主義は小さな政府路線であり、国家の階級抑圧機能が前面に出てくる傾向にある。社会保障、福祉関係予算が切り詰められてくる。つまり国民のための政治が後退する傾向にある。

特に1990年代以降、新自由主義を基調とするグローバル資本主義の席卷によって、さらに国民のための政治が後退を余儀なくされている⁽¹⁾。このような状況のなかで、新保守主義、新自由主義政権であっても、国民のための政治を実施することが可能なのかどうかであるが、通常はその可能性の実現は疑わしいと考えられる。しかし、ネオ・マルクス主義者のミリバンドは、保守的な政

権であっても、貧困、教育、福祉等に全く無関心というわけではない、と述べている。この点について、日本の第二次安倍政権を中心にして、本稿では明らかにしたいと考えている。

2. ネオ・マルクスのミリバンドの保守的政治家に対する見解

ミリバンドは、1924年生まれで1994年に亡くなっている。イギリス労働党の理論的指導者で、かつネオ・マルクス主義者である。カール・マルクスが編み出したマルクス主義は19世紀半ばから後半にかけての資本主義、資本主義国家を分析したもので、20世紀後半の現代資本主義、現代資本主義国家の分析にはそぐわない部分があった。それを現代風にアレンジして構築したのがネオ・マルクス主義である。

ミリバンドは現代資本主義国家には二つの側面、機能があると分析している。一つは、先進資本主義社会における国家は、支配的経済的諸利益の保護者であり、擁護

*経営学部経営学科教授

者であるとする側面、機能である⁽²⁾。つまり階級国家的側面、階級抑圧機能が存在しているというのである。一方で先進資本主義国家は、階級支配を緩和させる機能を持っており、社会の奉仕者として役立つというのである⁽³⁾。つまり支配階級の擁護者とは違った別の側面を国家は持っていることをミリバンドは認めており、国家の二重性の認識を示している。もちろん、この緩和機能には限界があるが、緩和機能の重要性は大きいとミリバンドはみている⁽⁴⁾。

それでは、資本主義政府の保守的な政治家であっても、緩和機能を持ち合わせているのかどうかという問題である。これについてミリバンドは次のように述べている。「いかに反動的であれ、どんな政治家も今や単純なる『保守派』ではない。・・・現在、政治の一般の潮流となっている改革的運動のレトリックの大部分は明らかにまったくのまがいものである。だが全部がそうだというわけではない。国家権力を掌握している人々を、貧困・貧民窟・失業・不適切な教育・不十分な福祉・社会的欲求不満・その他彼等の社会を悩まして多くの不幸に全く無関心な人々だと描いてみても取るに足らぬことだろう⁽⁵⁾。」もちろん、ある基本的前提の範囲内とはいえ、保守的な政治家であっても、緩和機能に全く無関心というわけではない、ということである。階級抑圧機能に対するシンパシーが強いようにみえる保守的な政治家であっても、緩和機能に無頓着というわけではない、ということである。このことを、つまりミリバンドの分析の有効性を、ある日本の保守的政治家、保守的政権を通してこれからみていくことにする。

3. ある保守的政権は左派政権か (1)

待鳥聡史氏によれば、「現在の日本政治の特徴として、保守系であるはずの安倍政権が、経済政策については中道左派のお株を奪ってしまっていることが指摘できます。外交・安全保障面を含め、安倍政権の基本的なスタンスは、グローバル化や先進諸国間の協調には積極的に対応しつつ、その成果が従来の日本の社会経済において不利な立場にあった人々（たとえば女性）にも行き渡るようにする、というものです。誰が不利であったのかについての考え方や、成果分配の方法については、さまざまな疑問や批判を提起することが可能でしょう。しかし、この路線を世界的尺度でみれば、保守や新自由主義といった立場ではなく、中道左派に最も近いことは否定できません。もとより、グローバル化の積極的な推進だけでは国内での分配に見合うパイが生まれえないという事情は現代日本も同じですから、その分だけ財政規律を緩めて原

資を生みだしてはいるのですが、その点に対する批判は中道左派ではなく「小さな政府」論のように、新自由主義などの立場から行うのが一般的です⁽⁶⁾。」

安倍政権は保守的な政権であり、「小さな政府」路線の新自由主義政権であるという解釈、見方が一般的にあるので、中道左派政権であるという指摘は驚きである。保守主義、新自由主義ではくれない何かを安倍政権は持っていたということであろう。つまり、緩和機能的要素に通じるものを安倍政権は持っているということであろう。

4. ある保守的政権は左派政権か (2)

鯨岡仁氏は『安倍晋三と社会主義』という書物を著している⁽⁷⁾。安倍晋三の祖父の岸信介の旧制一高、東京帝国大学時代の大親友に三輪寿壮という人物がいる。後に日本社会党の創設に関わった人物である。この三輪の影響を受けて、岸は、政権の座にあったときに、最低賃金制度、国民皆保険、国民皆年金制度を導入したそうである。その影響を孫の安倍晋三が受けて、左派の政策を行っているのではないかという見立てである。

安倍晋三は小さな政府路線の新自由主義者であり、保守的な政治家であるというイメージが一般的にはある。第一次安倍政権は、小泉政権の小さな政府路線を継承した新自由主義政権であったことは確かであるが、一方で安部は新自由主義には違和感も覚えていたようである。⁽⁸⁾第二次安倍政権になってからは、この新自由主義と決別したというのである⁽⁹⁾。第二次安倍政権の経済政策であるアベノミクスは金持ち優遇の新自由主義政策ではないかという見方が一般的にはあるが、これは「ケインズ政策」であり、「社会主義」的な政策であると鯨岡氏はいう⁽¹⁰⁾。ここでいう社会主義とは、ソ連型社会主義ではなく、社会民主主義のことを指していると私には解せられる。経済政策に関しては、鯨岡氏によれば、「海外では、アベノミクスが世界的に『左派』の政策と受け取られている」というのである⁽¹¹⁾。

鯨岡氏によれば、アベノミクスの一本目の矢は「異次元の金融緩和」で、日銀が国債を市場から買い取って、世の中に出回るお金を増やす。日銀が金融市場に積極的に介入する。二本目の矢は「機動的な財政出動」で、政府が国債を発行して、金融市場から借金をして公共事業を行うという「大きな政府」路線である。この路線は世界的に見て「左派政策」に分類される⁽¹²⁾。

公共事業で雇用を生み出し、お金が回れば、デフレからも脱却できる。1930年代のアメリカのルーズベルト民主党政権のニューディール政策にもなぞらえること

ができるという指摘が安倍政権にあったことも、鯨岡氏の著書には示唆されていた⁽¹³⁾。公共事業は小泉政権時には抵抗勢力の政治だとも批判されたし、第一次安倍政権時にも公共事業費は削減された。2009年からの民主党政権時には、「コンクリートから人へ」に反するものとして批判された。しかし、鯨岡氏の著書における示唆からも、公共事業はアメリカのルーズベルト民主党政権の大きな政府路線につながるものであることも、あなたが間違いないように私にも思えるようになった。

鯨岡氏によれば、安倍政権は公共事業を拡大し、大胆な金融緩和を開始した。賃上げの要請も企業に行った。ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツやポール・クルーグマンらのアメリカの民主党系のリベラル派の経済学者は、アベノミクスに好意的な反応を示し、特にスティグリッツは、首相官邸を訪問し、安部を励ました⁽¹⁴⁾。日本国内での印象とは違うが、欧米では、アベノミクスは左派の政策であるということである。

鯨岡氏によれば、左派の政策とみられる点は次の諸点である。安倍政権は労働組合に代わって財界に賃上げを要求した⁽¹⁵⁾。但しそれに応じた企業には法人税減税を撒き餌にした⁽¹⁶⁾。最低賃金の引き上げも推進した⁽¹⁷⁾。働き方改革法案を提出し、時間外労働時間に上限の設定をしたり、有給休暇の消化義務を課したりした。但し、一方で専門職で年収が高い人を労働時間の規制から外す「高度プロフェSSIONAL制度」も導入した⁽¹⁸⁾。幼児教育の無償化、大学教育の支援などの社会的に手厚い支援も推進した⁽¹⁹⁾。つまり欧米では左派の政策とみられるものを安倍政権が推進した点に鯨岡氏は注目している。

この安倍政権の政策は、欧米の政権政党ではどのあたりに位置するかについて、鯨岡氏は次のように述べている。積極的な金融政策を求め、低金利を指向し、「大きな中央銀行」を容認するのが、「ハト派」で、米民主党や欧州の左派政党の立場である。中央銀行が金融資産を買い取る政策を批判し、「小さな中央銀行」を望むのが「タカ派」で、米共和党や英保守党の立場である。アベノミクスはあきらかに「ハト派」、つまり、米民主党、欧州の左派政党の立場である⁽²⁰⁾。もし、この位置づけが正しいのであれば、アメリカは二大政党制であるが、真正の資本主義政党である共和党ではなく、傍流の資本主義政党の民主党の政策に近いものを安倍政権が取っていることになり、国家の相対的自律性の顕現がある程度、期待することができるように、私には思える。

アベノミクスの「第三の矢」は、規制緩和等による成長戦略であって、「新自由主義」的な残滓をみることができるが、それはごくわずかで、ハイエク、フリードマン

の新自由主義を採用した小泉政権の「小さな政府路線」の対極に、スティグリッツやクルーグマンのリベラル派の「大きな政府路線」に近いものとしてのアベノミクスを、鯨岡氏は位置づけているのである⁽²¹⁾。

5. ケインジアンとしてのクルーグマン

安倍政権を評価するクルーグマンとはどのような人物なのかを、ここでみておきたい。クルーグマンは、「私がケインジアンである理由は？」を書いている⁽²²⁾。「ノア・スミスは、クルーグマンは大きな政府を望んでいるので、ケインジアンである。私は小さな政府を望んでいるので、反ケインジアンであると言明している⁽²³⁾。」このようにクルーグマンは説明している。「私は大きな政府を望んでいるので、ケインジアンなのか。そうであるなら、一時的な措置よりもむしろ恒久的な拡張を私は提唱すべきではないか⁽²⁴⁾。」さらに続けて、「私がより大きな政府、例えばユニバーサルヘルスケア、高い社会保障給付を求めているとき、私はこれらのことを、雇用創出の方策として推し進めるべきではないか⁽²⁵⁾。」

クルーグマンはケインジアンである理由として、次のように述べている。「福祉国家拡大についての私の支持は、それ自身の独自の理由からなされている。換言すれば、財政政策がある条件のもとで、失業と戦う有効な方法であると真摯に信じていたのなら、取るであろう政策論を私は取ってきた⁽²⁶⁾。」

クルーグマンは、ケインジアンである理由をまたさらに次のように補強している。「私は何故ケインジアンであるのか。確固たる証拠があるのでは。何よりもまず、大方の景気後退、特に大不況は、総需要の失敗として見るケースは圧倒的である⁽²⁷⁾。」続けて、クルーグマンは次のように言う。「私が考えることができる単純なモデルは、財政緊縮は、悪い状態をさらに悪化させるのに対して、財政拡張は有益な補足になりうるということである⁽²⁸⁾。」

最後のほうでまとめて、クルーグマンは次のように総括する。「6、7年前の財政政策の効果について直接的な証拠は限定的にしか存在しなかったことは確かであるが、現在は多くの証拠があり、そのことがケインズ主義を支持する大きな理由である⁽²⁹⁾。」

このように、クルーグマンは、大きな政府、福祉国家を望んでおり、財政緊縮よりも財政拡張が有益であり、特に不況下ではその方が有効であると提唱している。そのことがケインジアンである理由であるというのである。このようなケインジアンとしてのクルーグマンから、日本では新保守主義で、新自由主義推進と見られていたアベノミクスが評価されている。不思議な印象を持つが。

6. ケインズは左翼の経済学者か資本主義の救済者か

クルーグマンは、別の論文でケインズの代表的著作を解説している。「ジョン・メイナード・ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』についてのポール・クルーグマンの序論」である⁽³⁰⁾。

このなかで、ケインズの代表的な著作は危険な書物であると見られていたと紹介している。「2005年の春に、『保守的な学者、保守的な政策指導者たち』の一群が、19世紀と20世紀のなかで最も危険な書物を鑑定するように求められた。チャールズ・ダーウィンやベティ・フリーダンの両者がそのリストの高いところにランクされたという事実によって、その一群の傾向性の感覚をあなた方は得ることができる。『雇用・利子および貨幣の一般理論』もまたリストのかなり高い位置にランクされている。実際に、ジョン・メイナード・ケインズは、V.I.レーニンやフランツ・ファノンを打ち負かしている⁽³¹⁾。」

さらに続けてクルーグマンは言う。「『一般理論』を、過去2世紀の間で最も危険な書物と宣告した『保守的な学者と保守的な政策指導者たち』がその著作を読んだことがなかったと仮定することは多分安全であろう。しかし彼らは、それが左翼の冊子であり、大きな政府と高い税金の要望であると確信していた。そのことは、右翼の人々、左翼の一部の人々も、最初から『一般理論』について述べていたことである⁽³²⁾。」

ということから、この書物はアメリカではどのような取り扱いであったのかについて、クルーグマンは次のように言う。「実際にアメリカの大学の教室におけるケインズ経済学の到来は、マッカーシズムの卑劣な事例によって、遅らされた。カナダの経済学者のローリー・ターシスによって書かれた現在のケインズ思想の最初の入門の教科書が、大学の評議員に向けられた右翼の圧力キャンペーンによるターゲットとされた。このキャンペーンの結果として、教育課程にその本の採用を計画した多くの大学は、その本の注文をキャンセルし、最初はうまくいっていた本の販売も失敗に終わった⁽³³⁾。」

保守的な学者や政策指導者が危険な書物であると考え、アメリカの大学でもなかなか受け容れられず、左翼の冊子とみなされていたケインズの『一般理論』を、信奉するクルーグマンに、安倍政権の政策が評価されているのは不思議な感覚を持つ。つまり保守的な政治家と言われた安倍首相に左派的な要素があるということであろう。

しかし一方でこのケインズ主義はあながち社会主義的のものとも言い難いとクルーグマンは言う。ケインズ主義は資本主義を救済するためのものであるという。「ケインズは社会主義者ではなかった。彼は資本主義を葬りさる

のではなく、それを救済するようになった。そして『一般理論』は、それが書かれた時代を想定すれば、保守的な本であったという感覚がある。ケインズ自身は、いくつかの点で、彼の理論は『適度に保守的な意味』を持っていたと宣言した。ケインズは、大量失業の時代に、信じられない規模での浪費と苦痛について書いた。合理的な人間であれば、資本主義は失敗したということ、また大規模な制度的変革、すなわち多分生産手段の国有化こそが、経済の健全さを復興させることができるということ、結論づけたであろう。多くの合理的な人間は、実際上この結論に達した。市場や私有財産に特別な反感を持っていないイギリスとアメリカの多くの知識人は、不況の数年間に、資本主義の巨大な失敗を治療する他の方法はみあたらないと単に考えたがゆえに、社会主義者となった⁽³⁴⁾。」

続けてクルーグマンは言う。「これらの失敗は、驚くほど狭い、技術的な原因によるものだとケインズは論じた。……ケインズは大量失業の原因を狭い技術的なものと見ているので、その問題の解決は狭く技術的でもあると論じた。新しい交流発電機を制度上は必要としたが、全体の車を取り換える必要性などなかった。とりわけ、社会の経済生活のすべてを包摂するであろう国家社会主義の制度を作成するような明確なケースではないということである。彼の同時代人の多くは、経済全体を摂取する政府を要求しているが、ケインズは、市場経済が以前と同様に続くことを許容しながら、それほど干渉的ではない政府の政策が適正な有効需要を保証できると論じたのである⁽³⁵⁾。」

クルーグマンが書いているように、ケインズは危険な経済学者であり、左派の理論家ととられがちであるが、実は資本主義の救済者であり、保守的な理論家でもある。ミリバンドは、資本主義国家には二面性があり、階級支配機能と緩和機能があると述べている。「この緩和機能は階級支配を廃棄せず、相当の犠牲を払ってのことである⁽³⁶⁾」このミリバンドの解釈でケインズをとらえることができよう。つまり、ケインズ主義は、大きな政府路線であり、福祉国家を志向するものでもあるが、これは経済権力に一定の譲歩を迫るものとはいえ、資本主義を葬り去るものではなく、それを救済するためのものであるといえるのである。ミリバンドはケインズ主義の影響を受けたルーズベルトのニューディール政策についても、次のように述べている。「ニューディールは、支配階級にとってはごく僅かの犠牲で、アメリカ資本主義制度を復興させ強化したということは、今や明らかである⁽³⁷⁾。」つ

まりケインズ主義の影響を受けたニューディールにみられるような緩和機能が、ある前提の範囲内で機能する、むしろ階級支配を保証するのに寄与する方向で働く、ということの意味しているのである。資本主義の救済の面があるということである。

7. ある保守的政権は左派政権かどうかの考察

安倍政権は新保守主義政権であり、新自由主義政権であると言われていた。ミリバンドは保守的政治家であっても、国民のための政治に全く無関心というわけではないというようなことを示唆していた。安倍政権は左派政権で大きな政府路線に共鳴する部分がどれくらいあるのかということ、最後に考察することにする。

公共事業についてである。公共事業中心の政治は、小泉政権時では抵抗勢力の政治であると批判された。バブルが崩壊した1991年以降、公共事業を行っても、日本の景気は回復することはなく、財政赤字が嵩むと批判された。先述したが、2009年からの民主党政権では、「コンクリートから人へ」と公共事業が批判され、公共事業費が削減された。しかし、アメリカのニューディール政策では、ダムの建設などの公共事業が盛んに行われ、雇用を増大させ、必ずしもマイナスのイメージではない。安倍政権の国土強靱化のための公共事業は途方もない巨額な資金を要するが、ある意味ニューディール政策にもつながるものともいえよう。

しかし、反緊縮派の松尾匡氏によれば、国が大いにお金を使うことには賛成するが、「政府支出を、もっと社会保障や教育、医療など、人々の生活を直接豊かにするところに振り向けていくことが大切。・・・同じ金額だったら箱モノなどの公共事業に投じるよりは、医療や福祉や子育て支援などに投じた方が、雇用者所得の『波及効果』は大きく」なる⁽³⁸⁾。続けて松尾氏は言う。「箱モノ建設にばかりお金を振り向けても、大手ゼネコンが儲けて利益はすべて都会に流れていって・・・そうやって大企業が儲かっても、大企業はいまのところあまりお金を使わずに内部留保をため込むばかりなので、それほど景気に対してプラスに働かない⁽³⁹⁾。」

安倍政権が実施した公共事業はルーズベルト政権の大きな政府路線につながるものであり、反緊縮という点では左派の政策であるが、波及効果を考えた上での予算の使い道を検討したほうが良かったといえる。

「働き方改革」についてである。アメリカから日本国民は働き蜂であると批判され、1990年代初頭に「時短促進法」が制定されて以降、日本の労働時間の短縮が進んでいく。第二次安倍政権は新保守主義、新自由主義

政権であると思われたので、むしろ労働強化の方向に舵を切るのではと予想された。しかし、「働き方改革」で多くの企業が時短の工夫、取組みを実施することになった。多くの事業所の労働時間短縮を促す契機にもなったといえる。この「働き方改革」は左派の政策であるといえよう。

しかし、この政策には二面性があるといえる。年収1075万円以上の高度プロフェッショナルについては、成果主義賃金制度が導入された。常見陽平氏によれば、「産業構造が変化中、高度な技能が求められる仕事、柔軟な発想が求められる仕事においては、あくまでも成果に基づいて評価するべきではないか」という論がある。労働時間と賃金を切り離すことにより、柔軟な働き方が実現するという考えもある⁽⁴⁰⁾。」しかし、この制度については、常見氏によれば、当時の野党民進党、その支持母体の連合からは、「残業代ゼロ法案」と呼ばれ批判されている。「人の定額使い放題」だという批判である。労働時間は減少せず、長時間化する危険性の指摘である⁽⁴¹⁾。さらに常見氏によれば、「働き方改革」は、「働き方改革実現会議」で検討されたが、この会議は労働者の意見を代弁しているのかが問題である。連合の会長、経団連の会長、その他多様な識者が参加しているが、彼らは大手企業の利害関係の代表者である。また多様な論客や労働者へのヒアリングでも、主要な参加者が大企業の代弁者中心であることに注目すべきである⁽⁴²⁾。

つまり、働き方改革は左派の政策であるが、「人の定額使い放題」という労働強化にみられるような新自由主義的要素を伴っているのである。

消費税率8%から10%への引き上げを契機として、幼児教育・保育無償化、高等教育無償化を安倍政権は実施している。幼児教育・保育に関しては、幼稚園、保育所、認定こども園の3歳児から5歳児までが、無償化で、1歳から2歳児までは、所得の低い世帯（住民税非課税世帯）に限って無償化を行っている。元々保護者の年収に応じた保育料、利用者負担額にはなっていたが、家庭の経済状況に左右されないで、幼児教育、保育を公平に受けられるという点で画期的な政策であるといえよう。これは左派の政策である。

高等教育無償化も安倍政権は実施している。対象を低所得世帯に限定した支援で、完全無償化とは言い難いが、保護者の年収では大学に行くことができなかった若者たちに人生の大きなチャンスを与えることになった。格差の固定化にもブレーキをかけることができる。私立大学に関しては授業料の無償化ではないが、かなりの額の減免措置を講じている。

幸福度の高い北欧の国々は、幼児教育、高等教育完全無償化であるが、安倍政権の幼児教育・保育無償化、高等教育の無償化は、限定的とはいえ、北欧と同じ方向性であり、国民のための政治を、そこに見出すことができる。左派の政策の実施である。

次に賃上げについてである。安倍政権は経済界に対して賃上げを再三要請した。これは官製春闘とも言われた。政府が企業に対して賃上げを要請することは珍しいが、これも国民のための政治を意図しているように思われる。しかし、賃上げに応じた企業には法人税の減税をするという措置をとっている。法人税減税は、新自由主義的政策で、小さな政府路線をとるアメリカの共和党政権がよく実施している政策である。ここに新自由主義の大きな残滓をみることができる。

以上のように、公共事業、働き方、幼児教育・保育無償化、高等教育無償化、賃上げなどで、安倍政権は左派の政策を積極的に取り入れている面がある。ミリバンドが保守的な政治家であっても、貧困、失業、不適切な教育、不十分な福祉に無関心であるわけではない、と述べたネオ・マルクス主義的分析の有効性が十分に証明されたといえる。しかし一方でこれと矛盾する、これを相殺する新自由主義的な政策が根強く残存していることも事実である。左派の政策で一貫しない、保守的部分の残滓である。残念ながら、これが安倍政権の政策の特徴・底流をなしていると考えられる。社会政策、経済政策に限ってであるが、左派の政策で一貫していれば、安倍政権は高い評価を得た政権となったであろうと考えられる。

最後に、日本の財政赤字の問題である。日本の負債総額は1100兆円を超えている。安倍政権の政策は、一定の反緊縮、一定の積極的な財政出動を基調としていたが、今後財政破綻を招かないのが懸念されるところである。ケインズ経済学、ポストケインズ派経済学の一つの種類にMMT理論がある。反緊縮と積極的財政出動を主張する理論である。MMT理論に共鳴する森永卓郎氏は「日本の財政は世界一健全」「国債を日銀券にすり替えた瞬間に、政府の借金は消えるのだ」と述べている⁽⁴³⁾。MMT理論では、政府は通貨発行権を持っており、物価の急上昇が発生しない限り、紙幣を増刷し、債務返還に充てることができ、デフォルト（債務不履行）に陥ることはない。MMT理論には批判も多く、この理論の正しさはよく分からない。偶然なのか必然なのか不明であるが、日本では、一定の反緊縮、一定の積極的財政出動でも、急激なインフレが発生せず、金利も低い水準のままである。アベノミクスがMMT理論の有効性を証明するともいうが⁽⁴⁴⁾、これについては真偽のほどは不明であ

る。

注

- (1) 小松敏弘『グローバル資本主義の政治学』泉文堂、2019年、210-212頁。
- (2) Miliband, R., *The State in Capitalist Society* (New York: Basic Books, Inc., Publishers, 1969), pp. 265-266. 田口富久治訳『現代書本主義国家論』未来社、1970年、302-303頁。ミリバンドの現代資本主義国家論については、次の著作に詳細に紹介し、考察している。小松敏弘『現代世界と民主的変革の政治学 ラスキ/マクファースン/ミリバンド』昭和堂、2005年、117-126頁。小松敏弘「ラスキ、ミリバンドと現代資本主義国家」行安茂編『イギリス理想主義の展開と河合栄治郎』世界思想社、2014年所収、151-164頁。
- (3) Miliband, *op. cit.*, p. 266. 田口訳、303頁。
- (4) *Ibid.*, p. 266. 田口訳、303頁。
- (5) *Ibid.*, p. 270. 田口訳、308-309頁。
- (6) 待鳥聡史『民主主義にとって政党とは何か』ミネルヴァ書房、2018年、202頁。
- (7) 鯨岡 仁『安倍晋三と社会主義』朝日新聞出版、2020年。
- (8) 同書、78-82頁。第一次安倍政権の前の小泉政権は、郵政三事業、道路公団の民営化、公共事業の絞り込み、社会保障費の削り込みなど構造改革を実施したが、その結果、格差の拡大を招いたとも批判された。同書、79頁。
- (9) 同書、126-129頁。
- (10) 同書、4-5頁参照。
- (11) 同書、6頁。
- (12) 同書、21頁。
- (13) 同書、102頁。
- (14) 同書、118-119頁。
- (15) 同書、138頁。
- (16) 同書、141、180頁。
- (17) 同書、180-181頁。
- (18) 同書、145頁。
- (19) 同書、176頁。
- (20) 同書、178-179頁。アメリカの共和党と民主党の政策の違いは、前掲書、『グローバル資本主義の政治学』103-125頁に記述しているので、参照のこと。
- (21) 鯨岡、前掲書、179-180頁、184-186頁。
- (22) Krugman, "Why Am I A Keynesian?," *The New York*

Times(June6, 2015.)

- (23) *Ibid.*
- (24) *Ibid.*
- (25) *Ibid.*
- (26) *Ibid.*
- (27) *Ibid.*
- (28) *Ibid.*
- (29) *Ibid.*
- (30) P. Krugman, *Introduction by Paul Krugman to The General Theory of Employment, Interest, and Money, by John Maynard Keynes*. Originally published, 3. 7. 2006. 「ジョン・メイナード・ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』についてのポール・クルーグマンの序論」のなかでも、クルーグマンがケインズを評価していることが書かれている。「私は最初学生として『一般理論』を読んだ。私の世代の大半のエコノミストと同様に、訝しく思い、数十年間、それを再び開くことはなかった。現代の学術的な経済学は、新しいものによって支配された努力である。しばしば、文献が正式の出版となった最初の論文となる前に、全部の文献は、興隆し、繁栄し、衰退した。誰が、最初70年前に出版された資料を読むために時間を費やしたいと思うか。しかし『一般理論』は、経済についてそれが私たちに語るもののためだけではなく、経済思想における進歩の性質について私たちに語るものために、依然読むに値するものであり、再読するに値するものである。経済学の学生として、ケインズのウイットのひらめきと華麗なる散文を楽しんだが、私は骨を折ったし、または、彼の精巧な方法論を拾い読みした。・・・私は全く異なった観点からその本を読む。一旦退屈のように思えたその本は、経済学を再考する巨大な努力の部分とケインズの急進的な革新のかなり多くが今日明白であるような事実によって、その成功が証明されている努力の部分から構成されていると、私は現在理解している。」 *Ibid.*, p. 2.
- (31) *Ibid.*, p. 1.
- (32) *Ibid.*, p. 1.
- (33) *Ibid.*, p. 1.
- (34) *Ibid.*, p. 1.
- (35) *Ibid.*, pp. 1-2.
- (36) Miliband, *op. cit.*, p. 266. 田口訳、303頁。
- (37) *Ibid.*, p. 102. 田口訳、119頁。
- (38) 松尾 匡編『「反緊縮！」宣言』亜紀書房、2019年、49頁。
- (39) 同書、50頁。
- (40) 常見陽平『なぜ、残業はなくなるのか』祥伝社、2017年、180頁。
- (41) 同書、180頁。
- (42) 同書、186頁。
- (43) 前掲、松尾編、84頁。
- (44) 森永卓郎氏は次のように述べている。「赤字国債は、中央銀行が買い入れる。中央銀行は政府の子会社だから、購入と同時に、借金は事実上消えるのだ。そうしたことをすると、インフレ率が高まり、国債価格が下落するというのが、経済学の常識だが、その程度は思ったよりもずっと低いというのが、アベノミクス下での日本経済で判明したことだった。」
- <https://webronza.asahi.com/business/articles/2019062400009.html>